

## 戦争する国づくりに反対する決議

日本は今、戦争への道を進むか平和を守るかの岐路に立たされています。

安倍内閣は、2014年7月1日に開催された臨時閣議において、従来の憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使等を容認する閣議決定を行いました。

戦後70年近く守り続けてきた「戦争しない国」という流れを、同盟国を守るためには武力行使も辞さない「戦争できる国」に方向転換しました。

集団的自衛権行使を容認することは、日本が他国のために戦争当事国になることを意味します。また、国連憲章上、集団的自衛権は軍隊による武力行使を前提にしており、自衛隊に国際法上の「軍隊」の地位を与えることとなります。

私たちは過去2度の世界大戦を経験しました。世界で人と人とが殺し合い、また銃後の一般市民が無残に殺される近代戦争の悲惨さを目の当たりにしました。集団的自衛権は、過去「武力行使の口実」として用いられてきました。そもそも、2度の世界大戦は、いずれも「自衛のための戦争」として行われていたことを忘れてはなりません。

この閣議決定により、日本の平和主義を破壊する危険な策動が第一歩を踏み出したことは明らかです。

私たちは、政府に対してこの閣議決定に改めて強く抗議するとともに、その即時撤回を求めます。

また、今後予想される、この閣議決定を前提にした違憲の立法やアメリカとの協定締結を阻止するために全力を上げ取り組みます。

以上、決議する。

2014年9月14日  
全国金融労働組合連合会  
第9回定期全国大会



同大会では毎回「機関誌コンクール」が行われており、当単組の「組合ニュース」と機関紙「波紋」が入賞しました。

# 金融労連第9回全国大会(9/13~9/14) 国民・地域経済に役立つ金融の実現を!



〒520-0041  
滋賀県大津市浜町1-38  
滋賀銀行従業員組合  
TEL 077-521-2775  
FAX 077-525-5232  
http://www.biwa.ne.jp/ffs/  
e-mail:ffs@biwa.ne.jp

9月13日と14日の両日、東京都港区に於いて金融労連(全国金融労働組合連合会)第9回定期全国大会が開催され本部役員として中島委員長、代議員として車谷副委員長が参加しました。

この大会には、全国から84名の代議員・本部役員・オブザーバーが参加し大会議案の討論を行い、新年度の運動方針と秋・年末闘争などの取組を決定しました。

### 金融労連の仲間を増やすとき

また、戦後最悪の危険な安倍政権の暴走に拍車をかけるように、経団連は自民党に政治献金を実施しようとしているのは納得がいかない。

大会は、樋口氏(函館信金従組)、池田氏(第三銀行従組)を議長団に選出しすすめられ、最初に松木委員長から次のような挨拶がされました。  
「異常天候により京都北都信金の職員さんで被害に遭われた方にお見舞い申し上げます。」  
今日の日本経済は、僅かの大企業と富裕層においてのみ富が集中しており、貧富の格差が拡大している。国民を無視した安倍政権の政治運営は許されない。

集団的自衛権で、選挙と国会を飛び越して憲法を改悪しようとしていること、国民の声を向けての消費税増税、福島原発事故が未収束でありながら原発再稼働、沖縄の米軍新基地建設など、安倍首相の自己欲のみで行使することは許さ



私たち組合が取り組んでいる様々な署名や、『安倍やめる』の声を大きくして、金融労連の旗の下に集結する仲間を増やすとき」と呼びかけました。

役職名	氏名	出身組合
中央執行委員長	中島康隆	近畿地協滋賀銀行従組
中央執行副委員長	泉康弘	東京地連さわやか信金従組
中央執行副委員長	中野勉	関信支部八千代銀行従組
中央執行副委員長	佐藤一枝	北海道地協北洋銀行労組
書記長	田畑俊郎	近畿地協全融ユニオン
書記次長	笹本健治	本部書記局
中央執行委員	佐々木嘉昭	東北地協全融ユニオン
中央執行委員	忍田勝年	関信支部全融ユニオン
中央執行委員	古橋誠	関信支部神奈川銀行従組
中央執行委員	千葉史人	本部書記局
中央執行委員	林宏之	北陸地協武生信金職組
中央執行委員	濱口一冗洋	東海地協第三銀行従組
中央執行委員	橋本克弘	近畿地協京都北部信金従組
中央執行委員	長谷川清志	中国四国地協米子信金従組
会計監事	田中智之	東京地連世田谷信金労組
会計監事	佐野正明	東海地協静岡中央銀行従組

## 金融労連2015年度役員

所の上条氏が来賓として臨席され挨拶をされました。第1日目は、田畑書記長から議案の提案がされ、政策委員会より「地域金融機関の再編を促す最近の動きについての見解」が出されました。第2日目は、討論が交わされ18人の仲間が発言しました。両日に渡る討論では、特に不当な昇進、昇格差別、不当解雇、不当労働行為、組織攻撃など、各単組からの争議の経過報告等があり、こういった争議に対して今後の支援要請がありました。(別掲)を採択しました。

また、戦後最悪の危険な安倍政権の暴走に拍車をかけるように、経団連は自民党に政治献金を実施しようとしているのは納得がいかない。

私たち組合が取り組んでいる様々な署名や、『安倍やめる』の声を大きくして、金融労連の旗の下に集結する仲間を増やすとき」と呼びかけました。

2015年度新役員として、当単組の中島委員長が金融労連中央執行委員長に選出されました。新委員長の抱負として「金融労連の仲間と対話を重視して、一層組織を活性化し発展させていきたい」と述べられました。

大会では全ての議案が可決決定され、2つの特別決議「さらなる消費税増税に反対する決議」「戦争する国づくりに反対する決議」

### 中島康隆氏が 金融労連委員長に



# 許すな！「戦争する国」づくり、労働者使いすて社会 つくりあげよう たたかいの砦「1万2千人 豊労連」

9月6日、滋賀県労連（滋賀県労働組合総連合）の第28回定期大会が米原市に於いて開催され当単組から幹事の小原執行委員と代議員として谷執行委員が参加しました。大会には28組織（団体）から85名（内代議員62名）が参加しました。

大会には、全労連・小田川義和議長、共産党・坪田いとお氏、労働相談センター・辻義則代表、革新懇・橋本建氏、自由法曹団・玉木昌美氏、いの健・服部喜由事務局長が来賓として列席されました。

大会は西田氏（自治労連）と森重氏（全教）を議長に選出しすめられ、始めに瀧上議長が次のような挨拶をされました。

**ひろがる国民との矛盾  
高まる子どもの貧困率**

安倍政権は内閣改造を行い5人の女性を含む18人中12人の閣僚を交替させたが女性閣僚の内4人が靖国派で滋賀県出身の有村氏は映画「靖国」の上映中止をさせた戦争を美化する人物である。マスコミの評価も様々であるが、国民との矛盾は益々ひろがっている。

暮らしの面では円安・消費税と年金・生活保護の切り下げなどで多くの国民の生活は苦しくなっている。子どもの貧困率も高く6人に1人が貧困を強いられる。最賃中央審議会から780円が示されたが憲法



25条の健康で文化的な生活はできない。

**非正規が3人に1人  
正規は長時間過密労働**

労働者の働らせ方では低賃金の派遣・非正規が3人に1人となり、正規も長時間過密労働で命と健康をおびやかされている中で、この秋には労働法制の改善が行われようとしている。

一方、このような国民との矛盾が広がる中で、安倍政権を追い詰めている。集団的自衛権の容認では反対

## 不当労働行為事件 一年余で和解解決

### 豊労連の役員による差別事件の経緯

去る9月18日、拡大団体交渉において1年3カ月に及ぶ「不当労働行為事件」が労使交渉により解決しました。

同日の団体交渉は銀行側からは高橋専務、小西人事部長、中村人事部次長、境調査役の4名が出席し、組合側からは中島委員長、車谷副委員長、八軒執行委員と退職者組合役員である澤井書記長、谷特別執行委員・

員資格試験」不合格者から

運動が大きく広がっている。先の知事選での自公候補の敗北は全国を励ます結果になった。

**人類と原発は共存不可  
怒りの声を紡ぎ合わせよう**

原発をめぐる裁判でも福島地裁の大飯原発再稼働差し止め、福島地裁の原発事故と自殺の因果関係を認めた判決が出された。人類と原発の共存はあり得ない事を示す画期的な判決である。これはキンカン行動など運動のひろがり支えている事に確信を持つべきである。

また、労働相談の中で組合員が増えている。矛盾が広がれば怒りは大きくなる。大切なことは怒りの声を紡ぎあわせて仲間を増やし大きくしてゆくことです。許すな！「戦争する国」づくり、労働者使いすて社会。

つくりあげよう たたかいの砦「1万2千人 豊労連」をめざし討論を深められた。



続いて全労連の小田川議長から来賓の挨拶がありま

の受験料徴収について」との題とする通牒が人事部から出され「事前協議」をめぐる従業員組合との新たな問題が発生しました。

二つの事件は、団体交渉や三役交渉のなかでも明らかにになりましたが、特定の職場で、特定の個人に向けられた「干渉」や「差別」でなく、従業員組合と職場の弱者にかけられた攻撃であり、従業員組合は銀行の「差別体質」にその原因があるとして、銀行に根本的な改善を求めたものです。

この交渉は、過去の差別闘争の経験などを持つ者が必要であるとの執行委員会



午前中は玉木昌美弁護士が「STOP！雇用破壊の確立を！」と題した講演が行われました。

午後から、報告と提案が幹事会から行われました。JALの解雇とたたかっている争議団の西岡氏と、IBMのロックアウト解雇とたたかっているJMIUの酒本氏が争議の訴えをされました。



討論では8組合14人が発言されました。全教の竹腰氏は学力テストが現場にどのような問題と負担を押し付けるかを報告されました。

国公の伊藤氏はこれまでの公務員金の削減、今回の人勤について問題を報告されました。年金者組合の片岡氏は年金の削減問題について触れ、不服審査請求の取り組みを報告されました。

医労連の坂田氏は医療介護総合法の問題と民間病院での組合結成・団交の取り組みについて報告されました。福保労の清水氏は福祉現場

の確認により、銀行と協議し交渉メンバーに現役組合役員に退職者組合役員も加わることを合意し、団体交渉や労使折衝を重ねるなかで合意に至りました。

私たちは、このたたかいを通じて、職場の民主化と、あらゆる差別をなくすため奮闘する決意を新たにするとともに、銀行が歴史を活かし業界と地域の範たる経営を進められることを望むものです。

組合は10月23日に開催の第113回定期大会においてこの課題の議論を行いますので次号に詳細の報告を行います。

の残業代未払い、休みが取れない、一方的な解雇などが起っていることに触れました。また、政府の福祉人材確保対策の不十分さについて報告され、署名の取り組みを訴えられました。

自治労連・大津市職の小川氏は多彩な組織拡大取り組みの成果と報告、学童保育の実態について触れられました。高教組の岡本氏は教科書問題について深刻な事態を報告され、憲法改悪と教育改悪は一体のものであると明らかにされました。

一般労組の金森氏は日電硝子のたたかいについて報告されました。そのたたかいから「派遣法はだめ、認めてはいけない」と訴えられました。八幡労連の近藤氏は地域労連の活性化の必要を訴えられ、また、近江八幡市市長選の経験を報告されました。自治労連の清水氏は今年27・28日に行われた自治研集会への参加を呼び掛けられました。自治労連・大津市職の服部氏は再開した「いの健」の取り組みについて報告されました。

全教の野邑氏は学校現場の「ブラック」問題について語られ、非正規の質は求められるが処遇は悪い、という実態について語られました。コープの松浜氏はコープの平和の取り組みについて語られました。県労連顧問の杉原氏は彦根・愛知・犬上で取り組んでいる原発をなくす取り組みについて熱く語られました。

討論のまとめでは年金者組合の発言を受けて、方針に「年金削減を許さず、安心して暮らせるたたかい・県庁前の取り組みなどに参加する」を加えることを提起しました。採決ではすべての報告・提案が賛成多数で可決しました。衛藤浩司幹事（コープ労組）の退任に伴って役員の補充選挙を行い、松浜岳幹事（同）が信任されました。

「労働者はモノではない」「安倍政権打倒」とした大会宣言が採択されました。（一部県労連ニュース引用）